

財 務 諸 表

第 13 期 事 業 年 度

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類（案）
- 5 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 6 注記（重要な会計方針等）

貸借対照表
(平成29年3月31日)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	148,917,130	
土地減損損失累計額	△ 19,956	148,897,173
建物	26,115,987	
建物減価償却累計額	△ 13,470,843	12,645,144
構築物	2,582,399	
構築物減価償却累計額	△ 1,411,852	1,170,546
工具器具備品	2,252,447	
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,694,285	558,161
図書		3,575,546
美術品・收藏品		15,486
船舶		0
車両運搬具	24,834	
車両運搬具減価償却累計額	△ 22,645	2,188
建設仮勘定		13,968
有形固定資産合計		166,878,214

2 無形固定資産

特許権		1,134
ソフトウェア		9,777
その他の無形固定資産		1,570
無形固定資産合計		12,482

3 投資その他の資産

長期貸付金	57,570	
徴収不能引当金	△ 1,600	55,970
長期前払費用		31
その他の資産		76
投資その他の資産合計		56,077

固定資産合計

166,946,775

II 流動資産

現金及び預金	2,484,703	
未収学生納付金収入		25,158
前渡金		6,405
前払費用		14,482
未収収益		2
未収入金		115,299
その他流動資産		1,298

流動資産合計

2,647,349

資産合計**169,594,124****負債の部**

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,094,688	
資産見返補助金等	252,685	
資産見返寄附金	1,176,855	
資産見返物品受贈額	2,882,074	
建設仮勘定見返施設費	13,968	6,420,271

引当金

退職給付引当金		23,484
---------	--	--------

固定負債合計

6,443,756

II 流動負債

運営費交付金債務	6,735
預り補助金等	12,660
寄附金債務	410,423
前受受託研究費	75,638
前受共同研究費	10,190
前受受託事業費等	1,829
前受金	512,646
預り金	443,869
未払金	1,174,506
未払消費税等	3,889
引当金	
賞与引当金	3,151

流動負債合計

負債合計

2,655,541

9,099,298

純資産の部**I 資本金**

政府出資金	164,807,630
-------	-------------

資本金合計

164,807,630

II 資本剰余金

資本剰余金	9,448,771
-------	-----------

損益外減価償却累計額	△ 14,150,492
------------	--------------

損益外減損損失累計額	△ 19,956
------------	----------

資本剰余金合計

△ 4,721,677

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	257,097
--------------	---------

当期未処分利益	151,775
---------	---------

(うち当期総利益 151,775)

利益剰余金合計

408,873

純資産合計

160,494,826

負債純資産合計

169,594,124

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

経常費用

業務費

教育経費	1,849,155	
研究経費	293,362	
教育研究支援経費	286,839	
受託研究費	18,999	
共同研究費	28,282	
受託事業費	88,878	
役員人件費	102,800	
教員人件費	7,604,412	
職員人件費	2,175,672	12,448,405

一般管理費

413,043

財務費用

支払利息	251	251
------	-----	-----

雑損

3,416

経常費用合計**12,865,117****経常収益**

運営費交付金収益		8,323,078
授業料収益		2,967,718
入学金収益		432,505
検定料収益		122,754
講習料収益		51,929
受託研究収益		18,999
共同研究収益		28,285
受託事業等収益		88,878
寄附金収益		273,773
施設費収益		33,327
補助金等収益		68,585
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	177,262	
資産見返寄附金戻入	102,942	
資産見返補助金等戻入	70,872	
資産見返物品受贈額戻入	43,943	395,020

財務収益

受取利息	492	492
------	-----	-----

雑益

財産貸付料収益	32,898	
その他雑益	178,009	210,907

経常収益合計**13,016,257****経常利益****151,139****当期純利益****151,139****前中期目標期間繰越積立金取崩額****636****当期総利益****151,775**

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,609,394
人件費支出	△ 9,925,344
その他の業務支出	△ 385,818
運営費交付金収入	8,329,814
授業料収入	2,834,283
入学金収入	430,054
検定料収入	122,694
受託研究収入	5,662
共同研究収入	36,758
受託事業等収入	83,684
寄附金収入	293,035
補助金等収入	87,765
預り金の増減	32,240
その他収入	256,152
小計	591,586
国庫納付金の支払額	△ 2,679
業務活動によるキャッシュ・フロー	588,907
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	6,600,000
定期預金の払戻による収入	△ 6,600,000
有形固定資産の取得による支出	△ 504,374
無形固定資産の取得による支出	△ 8,899
施設費による収入	361,305
小計	△ 151,968
利息の受取額	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,476
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払額	△ 89,118
利息の支払額	△ 296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,415
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金の増加高	348,015
VI 資金期首残高	2,136,687
VII 資金期末残高	2,484,703

利益の処分に関する書類
(平成30年1月29日)

(単位:円)

I 当期末処分利益			151,775,498
当期総利益	151,775,498		
II 利益処分額			
積立金	58,173,382		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額	93,602,116		
教育研究環境整備積立金	<u>93,602,116</u>	<u>151,775,498</u>	<u>151,775,498</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	12,448,405		
一般管理費	413,043		
財務費用	251		
雑損	3,416	12,865,117	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,967,718		
入学料収益	△ 432,505		
検定料収益	△ 122,754		
講習料収益	△ 51,929		
受託研究収益	△ 18,999		
共同研究収益	△ 28,285		
受託事業等収益	△ 88,878		
寄附金収益	△ 273,773		
財務収益	△ 492		
雑益	△ 145,228		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 110,911		
資産見返寄附金戻入	△ 102,942	△ 4,344,420	
業務費用合計			8,520,697
II 損益外減価償却相当額			
			1,075,564
III 損益外除売却差額相当額			
			209
IV 引当外賞与増加見積額			
			△ 655
V 引当外退職給付増加見積額			
			△ 1,255,032
VI 機会費用			
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		0	
政府出資等の機会費用		103,427	103,427
VII 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>8,444,210</u>

注 記

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・業務達成基準
文部科学省が指定する機能強化経費、特殊要因経費 及び補正予算に充当される運営費交付金	・・・文部科学省が指定する業務達成 基準または費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については法人税法に基づく耐用年数を基準としております。なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	2～50年
・構築物	2～60年
・車両運搬具	4～8年
・工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については「研究開発費等に係る会計基準」及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づく耐用年数を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員の賞与については、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は基準第86第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を減じた額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は

計上しておりません。一部、運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、決算日における10年利付国債の利回りである0.065%により計算しております。

(3) 引当外退職手当増加見積額

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり、国又は地方公共団体に復帰することが予定されている職員の退職給与についても計上しております。(32,411千円)

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8. 財務諸表の表示単位

財務諸表の表示単位は、千円未満を切り捨てて表示しております。

なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、6,362,743千円であります。

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、551,819千円であります。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,484,703千円
資金期末残高	2,484,703千円

2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の取得

工具器具備品	30,797千円
図書	6,698千円
ソフトウェア	1,910千円

IV. 積立金の国庫納付等

- (1) 前中期目標期間最終年度の準用通則法第 44 条第 1 項積立金の期末残高は 53,497 千円であり、これに前中期目標期間繰越積立金からの振替額 235,228 千円を加えた 288,726 千円から前中期目標期間の最終年度の未処理損失 28,313 千円を差し引き、積立金は 260,412 千円となります。
- (2) この積立金 260,412 千円のうち、今中期目標期間の業務の財源等として繰越の承認を受けた額は 257,733 千円であり、差し引き 2,679 千円については国庫に納付しました。

V. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき運用しており、株式等は保有していません。

なお今事業年度については、国債等保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 現金及び預金	2,484,703	2,484,703	—
(2) 未払金	(1,174,506)	(1,174,506)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	22,141
退職給付費用	1,737
退職給付の支払額	<u>394</u>
期末における退職給付引当金	<u>23,484</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,737
----------------	-------

VII. 固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

土地（合宿研修施設用地）

- ・用途（土地）、種類（合宿研修施設用地）、場所（新潟県妙高市）、帳簿価額（19,173千円）
- ・減損の兆候の概要：保有資産の見直しを行い、平成23年6月15日の役員会においてこれを譲渡することを決定し、平成24年3月30日付で中期計画変更の大臣認可を受けました。平成26年11月及び平成28年10月に売却に向けた一般競争入札の公告を行いましたが、取得要望はありませんでした。ただし、上越教育大学との相互利用協定に基づき現在も体験学習用地として使用中であるため、減損の認識は行っておりません。
- ・相互利用協定に基づく使用完了日は現在未定であるため、回収不能サービス価額及び減損額の見込み額の算出は行っておりません。

VIII. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（表示方法の変更）

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

附 属 明 細 書

第 1 3 期 事 業 年 度

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

- 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細
- 2 たな卸資産の明細
- 3 無償使用国有財産等の明細
- 4 PFI の明細
- 5 有価証券の明細
 - －1 流動資産として計上された有価証券
 - －2 投資その他の資産として計上された有価証券
- 6 出資金の明細
- 7 長期貸付金の明細
- 8 借入金の明細
- 9 国立大学法人等債の明細
- 10 引当金の明細
 - －1 引当金の明細
 - －2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - －3 退職給付引当金の明細
- 11 資産除去債務の明細
- 12 保証債務の明細
- 13 資本金及び資本剰余金の明細

- 14 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 - －1 積立金の明細
 - －2 目的積立金の取崩しの明細
- 15 業務費及び一般管理費の明細
- 16 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - －1 運営費交付金債務
 - －2 運営費交付金収益
- 17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - －1 施設費の明細
 - －2 補助金等の明細
- 18 役員及び教職員の給与の明細
- 19 開示すべきセグメント情報
- 20 寄附金の明細
- 21 受託研究の明細
- 22 共同研究の明細
- 23 受託事業等の明細
- 24 科学研究費補助金の明細
- 25 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 26 関連公益法人等についての開示

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産) a	建物	22,605,302	306,456	691	22,911,067	12,341,362	937,222	-	-	-	10,569,704
	構築物	2,046,542	7,552	336	2,053,758	1,257,553	72,410	-	-	-	796,205
	工具器具備品	642,652	-	1,555	641,096	491,831	64,418	-	-	-	149,265
	図書	25,936	-	-	25,936	-	-	-	-	-	25,936
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0
	車両運搬具	18,199	-	-	18,199	18,199	-	-	-	-	0
	計	25,338,632	314,009	2,583	25,650,058	14,108,946	1,074,051	-	-	-	11,541,112
有形固定資産 (特定償却資産以外) b	建物	3,107,159	98,516	756	3,204,920	1,129,480	160,560	-	-	-	2,075,439
	構築物	520,425	8,214	-	528,640	154,299	28,891	-	-	-	374,341
	工具器具備品	1,966,719	90,372	445,741	1,611,350	1,202,454	234,892	-	-	-	408,896
	図書	3,572,226	25,341	47,957	3,549,609	-	-	-	-	-	3,549,609
	車両運搬具	6,635	-	-	6,635	4,446	906	-	-	-	2,188
	計	9,173,166	222,444	494,454	8,901,156	2,490,681	425,250	-	-	-	6,410,475
非償却資産 c	土地	148,917,130	-	-	148,917,130	-	-	19,956	-	-	148,897,173
	美術品・収蔵品	15,486	-	-	15,486	-	-	-	-	-	15,486
	建設仮勘定	2,484	308,583	297,099	13,968	-	-	-	-	-	13,968
	計	148,935,100	308,583	297,099	148,946,584	-	-	19,956	-	-	148,926,627
有形固定資産合計 d = a + b + c	土地	148,917,130	-	-	148,917,130	-	-	19,956	-	-	148,897,173
	建物	25,712,461	404,973	1,447	26,115,987	13,470,843	1,097,782	-	-	-	12,645,144
	構築物	2,566,968	15,767	336	2,582,399	1,411,852	101,301	-	-	-	1,170,546
	工具器具備品	2,609,371	90,372	447,296	2,252,447	1,694,285	299,310	-	-	-	558,161
	図書	3,598,162	25,341	47,957	3,575,546	-	-	-	-	-	3,575,546
	美術品・収蔵品	15,486	-	-	15,486	-	-	-	-	-	15,486
	建設仮勘定	2,484	308,583	297,099	13,968	-	-	-	-	-	13,968
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0
	車両運搬具	24,834	-	-	24,834	22,645	906	-	-	-	2,188
	計	183,446,898	845,038	794,137	183,497,799	16,599,627	1,499,301	19,956	-	-	166,878,214
無形固定資産 (特定償却資産) e	ソフトウェア	47,308	-	-	47,308	41,545	1,513	-	-	-	5,763
	計	47,308	-	-	47,308	41,545	1,513	-	-	-	5,763
無形固定資産 (特定償却資産以外) f	特許権	1,977	-	-	1,977	842	247	-	-	-	1,134
	ソフトウェア	28,209	1,910	-	30,119	26,105	1,284	-	-	-	4,013
	その他の無形固定資産	1,652	-	82	1,570	-	-	-	-	-	1,570
	計	31,839	1,910	82	33,667	26,948	1,531	-	-	-	6,718
無形固定資産合計 g = e + f	特許権	1,977	-	-	1,977	842	247	-	-	-	1,134
	ソフトウェア	75,518	1,910	-	77,428	67,651	2,797	-	-	-	9,777
	その他の無形固定資産	1,652	-	82	1,570	-	-	-	-	-	1,570
	計	79,148	1,910	82	80,976	68,494	3,044	-	-	-	12,482
投資その他の資産	長期貸付金	44,490	16,720	3,640	57,570	-	-	-	-	-	57,570
	長期前払費用	13	31	13	31	-	-	-	-	-	31
	その他の資産	76	-	-	76	-	-	-	-	-	76
	計	44,579	16,751	3,653	57,677	-	-	-	-	-	57,677

- 2 たな卸資産の明細
該当事項ありません。
- 3 無償使用国有財産等の明細
該当事項ありません。
- 4 P F I の明細
該当事項ありません。
- 5 有価証券の明細
 - 5-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項ありません。
 - 5-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項ありません。
- 6 出資金の明細
該当事項ありません。

7 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金	-	-	-	-	-	
奨学金	44,490	16,720	600	3,040	57,570	(注)
計	44,490	16,720	600	3,040	57,570	

(注) 償却額は、返還免除による減少額であります。

8 借入金の明細

該当事項ありません。

9 国立大学法人等債の明細

該当事項ありません。

10 引当金の明細

10-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,866	3,151	3,866	-	3,151	
合計	3,866	3,151	3,866	-	3,151	

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	44,490	13,080	57,570	-	1,600	1,600	(注)
合計	44,490	13,080	57,570	-	1,600	1,600	

(注) 引当金の算定方法

長期貸付金については、債権額から回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	22,141	1,737	394	23,484	(注)
退職一時金にかかる債務	22,141	1,737	394	23,484	
厚生年金基金にかかる債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	22,141	1,737	394	23,484	

(注) 運営費交付金により財源措置されていない教職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

11 資産除去債務の明細

該当事項ありません。

12 保証債務の明細

該当事項ありません。

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	164,807,630	-	-	164,807,630	
	計	164,807,630	-	-	164,807,630	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	16,373	-	-	16,373	
	施設費	7,644,470	314,009 (29,228)	-	7,958,480	(注1)
	運営費交付金	712,000	-	-	712,000	
	授業料	400	-	-	400	
	目的積立金	1,302,669	-	-	1,302,669	
	損益外除売却差額相当額	△538,567	-	2,583	△541,151	(注2)
	計	9,137,344	314,009	2,583	9,448,771	
	損益外減価償却累計額	△13,077,301	△1,075,564	△2,374	△14,150,492	(注3)
	損益外減損損失累計額	△19,956	-	-	△19,956	
	差 引 計	△3,959,913	△761,554	209	△4,721,677	

(注1) 資本剰余金（施設費）の当期増加額は、施設費による有形固定資産の取得によるものであり、うち独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの施設費交付金分（29,228千円）を含んでおります。

(注2) 損益外除売却差額相当額の当期減少額は、有形固定資産の除却によるものです。

(注3) 損益外減価償却累計額の当期減少額は、有形固定資産の除却によるものです。

14 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条 第1項積立金	53,497	235,228	288,726	-	前中期目標期間 繰越積立金からの 振替額 235,228 前期未処理損失 28,313 国庫納付金 2,679 前中期目標期間 繰越積立金 257,733
前中期目標期間繰越積立金	235,228	257,733	235,865	257,097	準用通則法第44条 第1項積立金への 振替額 235,228 当期取崩額 636 準用通則法第44条 第1項積立金からの 振替額 257,733
計	288,726	492,962	524,591	257,097	

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	年俸制導入促進 費	その他	計
教員人件費	636	-	636
小 計	636	-	636
中期目標期間終了時の積 立金への振替額	-	235,228	235,228
合 計	636	235,228	235,865

15 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	196,741	
備品費	80,067	
印刷製本費	59,404	
水道光熱費	196,168	
旅費交通費	109,880	
通信運搬費	10,860	
賃借料	34,962	
車両燃料費	109	
保守費	28,401	
修繕費	84,648	
損害保険料	2,798	
広告宣伝費	513	
行事費	8,870	
諸会費	7,972	
会議費	4,370	
報酬・委託・手数料	68,144	
奨学費	305,179	
業務委託費	273,404	
減価償却費	255,137	
貸倒損失	3,365	
徴収不能引当金繰入額	1,600	
委託事業費	116,403	
雑費	150	1,849,155
研究経費		
消耗品費	65,443	
備品費	33,153	
印刷製本費	10,098	
水道光熱費	13,450	
旅費交通費	38,822	
通信運搬費	2,537	
賃借料	858	
車両燃料費	69	
保守費	2,816	
修繕費	46,455	
損害保険料	79	
広告宣伝費	311	
諸会費	11,255	
会議費	861	
報酬・委託・手数料	15,409	
業務委託費	20,123	
減価償却費	31,588	
雑費	28	293,362
教育研究支援経費		
消耗品費	45,830	
備品費	1,179	
印刷製本費	3,575	
水道光熱費	8,335	
旅費交通費	2,299	
通信運搬費	5,573	
賃借料	8,506	
保守費	8,051	
修繕費	6,729	
諸会費	269	
報酬・委託・手数料	1,358	
業務委託費	52,733	
減価償却費	94,245	
文献複写料	269	
図書費	47,883	286,839

受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	2,335		
法定福利費	221	2,556	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	535	535	
消耗品費		3,329	
備品費		876	
印刷製本費		131	
水道光熱費		1,041	
旅費交通費		4,989	
通信運搬費		63	
賃借料		438	
車両燃料費		9	
修繕費		77	
諸会費		169	
会議費		139	
報酬・委託・手数料		3,579	
業務委託費		978	
雑費		81	18,999
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	1,118		
法定福利費	149	1,267	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	2,083	2,083	
消耗品費		7,044	
備品費		2,185	
印刷製本費		312	
水道光熱費		709	
旅費交通費		6,789	
通信運搬費		135	
賃借料		279	
保守費		81	
諸会費		189	
会議費		79	
報酬・委託・手数料		2,493	
業務委託費		4,484	
雑費		147	28,282
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,538	1,538	
非常勤教員給与			
給料	2,906		
法定福利費	410	3,316	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,503	1,503	
非常勤職員給与			
給料	8,462		
法定福利費	904	9,366	
消耗品費		9,997	
備品費		774	
印刷製本費		6,509	
水道光熱費		1,209	
旅費交通費		16,448	
通信運搬費		4,562	
賃借料		2,199	
車両燃料費		6	
保守費		1,502	
損害保険料		162	

諸会費		190		
会議費		1,062		
報酬・委託・手数料		9,782		
業務委託費		17,153		
雑費		1,592		88,878
役員人件費				
常勤役員人件費				
報酬	66,567			
賞与	24,171			
法定福利費	9,841	100,580		
非常勤役員人件費				
報酬		2,220		102,800
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,207,077			
賞与	1,442,364			
賞与引当金繰入額	1,977			
退職給付費用	636,712			
法定福利費	838,166	7,126,297		
非常勤教員給与				
給料	465,028			
法定福利費	13,086	478,115		7,604,412
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,131,690			
賞与	342,900			
退職給付費用	126,342			
法定福利費	226,851	1,827,785		
非常勤職員給与				
給料	302,286			
賞与	3,989			
賞与引当金繰入額	1,174			
退職給付費用	278			
法定福利費	40,157	347,887		2,175,672
一般管理費				
消耗品費		42,616		
備品費		3,868		
印刷製本費		20,937		
水道光熱費		19,254		
旅費交通費		10,866		
通信運搬費		15,127		
賃借料		2,336		
車両燃料費		229		
福利厚生費		7,716		
保守費		9,606		
修繕費		31,923		
損害保険料		3,944		
広告宣伝費		716		
諸会費		6,997		
会議費		422		
報酬・委託・手数料		27,907		
業務委託費		138,199		
租税公課		24,369		
減価償却費		45,810		
雑費		192		413,043

(注) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。

16 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	小計	
平成28年度	-	8,329,814	8,323,078	-	-	8,323,078	6,735
合計	-	8,329,814	8,323,078	-	-	8,323,078	6,735

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準該当分	7,285,946	7,285,946
業務達成基準該当分	214,990	214,990
費用進行基準該当分	822,142	822,142
合計	8,323,078	8,323,078

17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(小金井) 総合研究棟改修 (人文社会系)	297,733	-	267,177	30,556	
(小金井) 総合研究棟改修Ⅱ (人文社会系)	31,572	13,968	17,604	-	
営繕事業	32,000	-	29,228	2,771	
計	361,305	13,968	314,009	33,327	

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額				期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等			収益
国立大学改革強化 推進補助金【H28】	文部科学 省	直接 経費	-	43,967	-	-	-	-	43,967	-	145,478
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等 推進事業費補助金 【H28】	文部科学 省	直接 経費	-	15,786	-	6,236	-	-	9,549	-	16,445
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
省エネ・生産性革 命投資促進事業費 補助金	一般社団 法人 環 境共創イ ニシアチ ブ	直接 経費	-	2,448	-	2,448	-	-	-	-	2,448
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事 業補助金【H28】	文部科学 省	直接 経費	-	12,043	-	-	-	-	12,043	-	16,300
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教員講習開設事業 費等補助金【H28】	文部科学 省	直接 経費	-	900	-	-	-	-	900	-	900
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備整備費補助金 【H28】	文部科学 省	直接 経費	-	25,281	-	10,495	-	-	2,125	12,660	25,281
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接 経費	-	100,425	-	19,180	-	-	68,585	12,660	206,852
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	100,425	-	19,180	-	-	68,585	12,660	206,852

(注) 当期交付額には、補助金等の額の確定が行われた額(精算による国庫返還額を含まず、出納整理期間における精算交付予定額を含む)を記載し、摘要には、当期交付決定額を記載しております。

18 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(90,739) 90,739	(6) 6	(9,841) 9,841	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 2,220	(-) 1	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(90,739) 92,959	(6) 7	(9,841) 9,841	(-) -	(-) -
教員	常 勤	(5,611,526) 5,651,419	(669) 675	(832,124) 838,166	(635,183) 636,712	(48) 51
	非常勤	(-) 465,028	(-) 454	(-) 13,086	(-) -	(-) -
	計	(5,611,526) 6,116,448	(669) 1,129	(832,124) 851,252	(635,183) 636,712	(48) 51
職員	常 勤	(1,474,590) 1,474,590	(224) 224	(226,851) 226,851	(126,342) 126,342	(12) 12
	非常勤	(-) 307,450	(-) 272	(-) 40,157	(-) 278	(-) 5
	計	(1,474,590) 1,782,041	(224) 496	(226,851) 267,009	(126,342) 126,621	(12) 17
合 計	常 勤	(7,176,856) 7,216,749	(899) 905	(1,068,817) 1,074,859	(761,525) 763,054	(60) 63
	非常勤	(-) 774,698	(-) 727	(-) 53,244	(-) 278	(-) 5
	計	(7,176,856) 7,991,448	(899) 1,632	(1,068,817) 1,128,103	(761,525) 763,333	(60) 68

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

- イ 役員の給与は、国立大学法人東京学芸大学役員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 役員の給与は、常勤の役員については、本給、都市手当、通勤手当及び期末特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当としております。
- ハ 役員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

- イ 教職員の給与は、国立大学法人東京学芸大学職員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 教職員の給与は、俸給、諸手当及び賞与としております。
- ハ 諸手当は、俸給の調整額、管理職手当、教職調整額、初任給調整手当、扶養手当、都市手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、義務教育等教員特別手当、超過勤務手当及び管理職員特別勤務手当としております。
- ニ 賞与は、期末手当及び勤勉手当としております。
- ホ 教職員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

(注) 3 役員及び教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員にしております。

(注) 4 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣裁定)によっております。

(注) 5 ()内の金額及び人数は、承継職員等に係る金額及び人数を記載しております。

(注) 6 支給額に法定福利費は含んでおりません。

(注) 7 「報酬又は給料等」は、「賞与」及び「賞与引当金繰入額」を含んでいます。

(単位：千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	6,321,213	4,154,357	10,475,571	1,972,834	12,448,405
教育経費	1,079,441	594,083	1,673,525	175,629	1,849,155
研究経費	276,640	-	276,640	16,722	293,362
教育研究支援経費	268,354	-	268,354	18,485	286,839
受託研究費	17,924	-	17,924	1,074	18,999
共同研究費	25,134	2,443	27,577	705	28,282
受託事業費	71,975	16,615	88,590	288	88,878
人件費	4,581,741	3,541,215	8,122,956	1,759,929	9,882,886
一般管理費	48,849	14,882	63,731	349,312	413,043
財務費用	251	-	251	-	251
雑損	3,383	0	3,383	33	3,416
小 計	6,373,697	4,169,240	10,542,937	2,322,179	12,865,117
業務収益					
運営費交付金収益	4,113,910	2,805,731	6,919,641	1,403,436	8,323,078
学生納付金収益	2,016,639	966,729	2,983,368	539,609	3,522,978
受託研究収益	17,924	-	17,924	1,074	18,999
共同研究収益	25,137	2,443	27,580	705	28,285
受託事業等収益	71,975	16,615	88,590	288	88,878
寄附金収益	62,214	201,972	264,187	9,585	273,773
施設費収益	31,831	1,495	33,327	-	33,327
補助金等収益	65,703	2,882	68,585	-	68,585
資産見返負債戻入	207,672	100,293	307,965	87,055	395,020
財務収益	-	0	0	492	492
雑益	184,023	2,506	186,529	76,307	262,836
小 計	6,797,032	4,100,669	10,897,702	2,118,554	13,016,257
業務損益	423,335	△68,570	354,764	△203,624	151,139
土地	61,134,882	85,622,591	146,757,473	2,139,700	148,897,173
建物	7,056,922	4,296,147	11,353,070	1,292,073	12,645,144
構築物	780,694	317,644	1,098,338	72,207	1,170,546
その他	4,624,824	646,850	5,271,675	1,609,584	6,881,260
帰属資産	73,597,324	90,883,234	164,480,558	5,113,566	169,594,124
減価償却費	239,487	100,319	339,806	86,974	426,781
損益外減価償却相当額	635,345	377,083	1,012,429	63,135	1,075,564
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	209	209	-	209
引当外賞与増加見積額	△304	△237	△542	△113	△655
引当外退職給付増加見積額	△560,509	△406,552	△967,062	△287,969	△1,255,032
前中期目標期間繰越積立金取崩額	636	-	636	-	636

(注) 1 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しております。その主な金額及び内容は、役員人件費 102,800千円、職員人件費 1,642,790千円であります。

(注) 2 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しております。その主な金額及び内容は、大学共通スペースとして土地 2,139,700千円、建物 1,292,073千円であります。

(注) 3 運営費交付金収益の各セグメントの配賦は、業務費のうちの各セグメント毎の人件費（退職給付費用を除く）率により按分して計上しております。また、学生納付金収益のうちの授業料収益の各セグメントへの配賦については、各セグメントにおける業務費（人件費を除く）と一般管理費を合算した額の率により按分し計上しております。

20 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要		
附属学校	250,210	99	現物寄附	20,962千円	69 件
大 学	100,035	468	現物寄附	51,931千円	376 件
法人共通	15,546	225			
合 計	365,791	792	現物寄附	72,893千円	445 件

21 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	0	7,130	7,050	79
	間接経費	-	1,641	1,634	6
国立大学法人	直接経費	-	1,481	1,481	-
	間接経費	-	395	395	-
株式会社等	直接経費	-	360	360	-
	間接経費	-	120	120	-
その他	直接経費	83,510	-	7,957	75,552
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	83,510	8,971	16,849	75,631
	間接経費	-	2,156	2,150	6

22 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	571	571	-
	間接経費	-	28	28	-
独立行政法人	直接経費	-	3,477	3,477	-
	間接経費	-	98	98	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	5,626	25,893	22,162	9,357
	間接経費	-	1,283	1,283	-
その他	直接経費	1,497	-	663	833
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	7,123	29,942	26,875	10,190
	間接経費	-	1,410	1,410	-

(注) 当期受入額及び共同研究収益には、期末未収入金1,717千円を含んでおります。

23 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	73,428	73,428	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	3,472	3,472	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	2,928	2,928	-
	間接経費	-	288	288	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	888	9,702	8,761	1,829
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	888	89,532	88,590	1,829
	間接経費	-	288	288	-

(注) 当期受入額及び受託事業等収益には、期末未収入金68,523千円を含んでおります。

24 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(10,501) 3,150	5	
基盤研究 (S)	(300) 90	1	
基盤研究 (A)	(4,450) 1,335	10	
基盤研究 (B)	(74,483) 22,455	87	
基盤研究 (C)	(98,529) 29,584	146	
挑戦的萌芽研究	(9,320) 2,796	15	
若手研究 (B)	(18,239) 5,340	25	
奨励研究	(1,350) -	3	
研究成果公開促進費	(9,100) -	4	
特別研究員奨励費	(5,100) 180	6	
厚生労働科学研究費補助金	(130) -	1	
合 計	(231,503) 64,930	303	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()に記載しております。

25 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
該当事項ありません。

26 関連公益法人等についての開示

(1) 関連公益法人等の概要

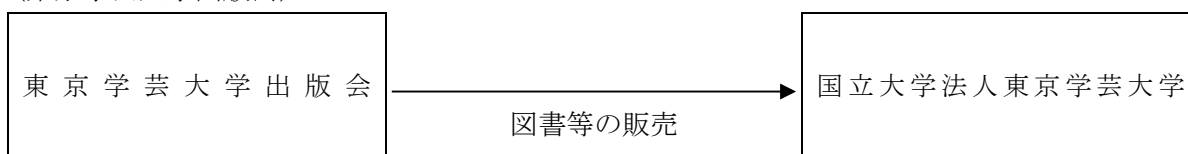
ア. 関連公益法人等の概要

関連公益法人の名称	東京学芸大学出版会		
業務の概要	教育に関わる学術図書等の企画, 出版		
国立大学法人との関係	教育に関わる学術図書等の販売		
役員の名	理事長	村松 泰子	東京学芸大学前学長
	副理事長	藤井 健志	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	役職者理事	長谷川 正	東京学芸大学副学長
	役職者理事	國分 充	東京学芸大学副学長
	役職者理事	中島 裕昭	東京学芸大学副学長
	役職者理事	中村 信一	東京学芸大学副学長
	役職者理事	佐々木 幸寿	東京学芸大学副学長
	役職者理事	松田 恵示	東京学芸大学副学長
	役職者理事	太田 伸也	東京学芸大学副学長
	役職者理事	大石 学	東京学芸大学副学長
	役職者理事	濱田 豊彦	東京学芸大学教育学部総合教育科学系長
	役職者理事	川手 圭一	東京学芸大学教育学部人文社会科学系長
	役職者理事	新田 英雄	東京学芸大学教育学部自然科学系長
	役職者理事	繁田 進	東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系長
	理事	出口 利定	東京学芸大学学長
	理事	杉森 伸吉	東京学芸大学教育学部総合教育科学系
	理事	腰越 滋	東京学芸大学教育学部総合教育科学系
	理事	岩田 康之	東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
	理事	大井田 義彰	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	理事	黒石 陽子	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	理事	佐藤 正光	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	理事	金沢 育三	東京学芸大学教育学部自然科学系

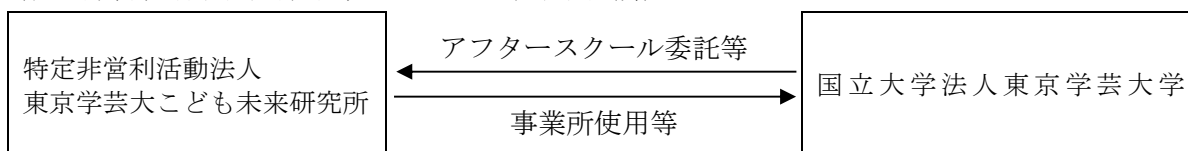
関連公益法人の名称	特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所
業務の概要	学校教育支援事業・地域教育支援事業・家庭教育支援事業・保育事業
国立大学法人との関係	こどもの教育に携わる人材の教育事業 大学敷地内保育園（東京学芸大 学芸の森保育園）運営委託
役員の名	<p>理事長 鉄矢 悦朗 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系</p> <p>副理事長 金子 嘉宏 株式会社おもちゃ王国こども未来事業部マネージャー</p> <p>副理事長 正木 賢一 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系</p> <p>理事 出口 利定 東京学芸大学長</p> <p>理事 高谷 昌宏 株式会社おもちゃ王国代表取締役社長</p> <p>理事 松田 恵示 東京学芸大学副学長</p> <p>理事 杉森 伸吉 東京学芸大学教育学部総合教育科学系</p> <p>理事 藤井 健志 東京学芸大学教育学部人文社会科学系</p> <p>理事 大谷 忠 東京学芸大学教育学部自然科学系</p> <p>理事 鈴木 聡 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系</p> <p>理事 小森 伸一 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系</p> <p>理事 山田 修平 淑徳大学短期学部専任講師</p> <p>監事 西山 俊明 公認会計士 税理士</p>

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

(東京学芸大学出版会)



(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法 人 名	財 務 状 況 (平 成 2 8 年 度)	
東京学芸大学出版会	資 産	10,108
	正 味 財 産	9,141
	当 期 収 入 合 計 額	5,480
	当 期 支 出 合 計 額	8,409
	事 業 費	1,891
	管 理 費	6,517
	当 期 正 味 財 産 増 減	△2,928
特定非営利活動法人 東京学芸大こども未来研究所	資 産	52,445
	正 味 財 産	42,005
	当 期 収 入 合 計 額	248,879
	当 期 支 出 合 計 額	236,502
	事 業 費	225,734
	管 理 費	10,698
	そ の 他 の 費 用	70
当 期 正 味 財 産 増 減	12,376	

(3) 基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細及び運営費及び事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

(4) 取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法 人 名	事 業 収 入 (平成28年度)	左記のうち、当法人の 発注高(平成28年度)	割 合
東京学芸大学出版会	4,790	507	10.6%
特定非営利活動法人 東京学芸大こども未来研究所	248,875	9,012	3.6%